

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成26年 6月 5日
(2014年)

第1906号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

第195回理事会を開催

全国市議会議長会は5月27日、東京・全国都市会館において、第195回理事会を開催した。

佐藤祐文・会長（横浜市議会議長）の挨拶の後、役員補欠選任を行った。役員補欠選任は、役員の任期途中の退任に伴い行われ、当該部会から推薦された副会長4名、監事3名を選任した。

新たに選任された役員は次のとおり▽副会長（定員4名中4名）▽金沢陽介・盛岡市議会議長、岩井清郎・市川市議会議長、國井忠男・岐阜市議会議長、須見矩明・徳島市議会議長▽監事（定員5名中3名）▽豊田稔・吹田市議会議長、則武宣弘・岡山市議会議長、井上久昭・西都市議会議長。



金沢陽介・副会長
(盛岡市)



岩井清郎・副会長
(市川市)



國井忠男・副会長
(岐阜市)



須見矩明・副会長
(徳島市)



挨拶する佐藤会長

協議では、▽第90回定期総会の運営▽第90回定期総会会長提出議案▽天皇陛下拝謁について審議し、了承した。このうち、会長提出議案は「地方税財源の充実確保に関する決議(案)」と「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議(案)」の2件。

「平成26年度の地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加するものの、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、10兆6千億円もの財源不足が生じている。このような中、基礎自治体である市が、住民生活に直結した様々な行政サービスを今後も安定的に行うためには、地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保が極めて重要である」とし、平成27年度税制改正について7項目、平成27年度地方財政対策について3項目の実現を強く要望するもの。

「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議(案)」は、東北部会から提出され定期総会に上程される議案「東



井上久昭・監事
(西都市)



則武宣弘・監事
(岡山市)



豊田 稔・監事
(吹田市)

【監事】

日本大震災からの早期復旧・復興について」及び「原子力発電所事故災害への対応に

低下や選挙費用が高むなどの弊害が生じていること、また、西澤議長が被災3県の合

ご協力を賜りたい」旨発言があった。佐藤会長からは「東

台市議会議長から「被災自治体の選挙期日の統一の実現に

ついて、当該自治体が実情に応じて選択可能な制度に結び

つくよう、取り組みを進めて参るので、皆様方のご理解・

強く要望するもの。会長提出議案については、その全文を次号に掲載する。

6月5日現在の市数

813市
うち
指定都市 20市
中核市 43市
特例市 40市
一般市区 687市
特別区 23区

したい」旨回答した。

このほど、平成26年1月から4月に全国の市議会において可決した意見書・決議のうち、*本会に報告のあった件数を取りまとめた(集計結果は3面に掲載)。以下、件数が多い意見書・決議について、紹介する。

議会 トピックス

意見書・決議の状況を掲載

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充、救済策の実施

意見書・決議で最も多かったものが「ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充、救済策の実施」と「食の安全・安心の確立」でともに69件だった。

※「本会に報告のあった件数」とは、各市議会から本会ホームページのメンバーのページ意見書・決議ボックスに情報入力または郵便で送付していただいたものとなり、本会旬報担当者(TEL03-3262-2309)までお問い合わせください。

食の安全・安心の確立

「食の安全・安心の確立」では、全ての意見書が「食品表示等の適正化を図る景品表示法等改正案の早期成立・施行を期すこと」を求めている。また、ほとんど全ての意見書が▽本改正案等に基づく対策の推進に当たり、政府及び地方公共団体において、消費者庁を中心とした十分な体制を確立するとともに、そのための必要な予算措置を講ずること▽一層の食の安全と安心を図るため、係る法令の改正も視野に総合的かつ具体的

雇用の安定、労働者保護

「雇用の安定・労働者保護」については▽「解雇の金銭解決制度」「限定正社員制度の普及」「ホワイトカラー・イグゼンプションの導入」などに反対、慎重な対応▽低賃金・低処遇の派遣労働の拡大につながるかねない法改正ではなく、派遣労働者のより安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた法改正▽I

手話言語法の制定

「手話言語法の制定」については、全ての意見書で「手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子どもが手話を身

につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的」とし、「手話言語法(仮称)を制定する」よう求めている。

施することの4点を求める意見書が大多数だった。

微小粒子状物質に係る総合的な対策の推進

「微小粒子状物質に係る総合的な対策の推進」については、全てが▽微小粒子状物質

【3面へ続く】

する医療費助成の拡充、救済策の実施」については、ほとんど全ての意見書が「現在、ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成はB型・C型肝炎ウイルスの減少を目的とした抗ウイルス療法に限定されているため、対象から外れている患者が多数にのぼり、生活に困難を来している」「障害者福祉法上の肝疾患に係る障

東京オリンピック・パラリンピックに向けた環境整備と地域における取り組みへの支援

「東京オリンピック・パラリンピックに向けた環境整備と地域における取り組みへの支援」については▽各国代表選手の手前台宿の誘致、観光プログラムの実施などを通じ

て、日本全国に東京大会開催の効果が波及するよう努めること▽共生社会の観点からオリンピック・パラリンピック両大会の連携に配慮しつつ、パラリンピック選手の国際競争力向上を図るための専用トレーニングセンターを新設するとともに、スポーツを科学

的に研究支援する施設の地方拠点を設けること▽少子高齢社会にある我が国が、大会開催を契機にスポーツの持つ多様な効果を活用し、子どもから高齢者まで健康で生きがいを持つ社会を構築できるよう、特に自治体が進めるスポーツを活用したまちづくりや

地域づくりに対し支援を行うこと▽海外からの玄関となる国際空港の機能拡充やアクセシビリティ強化に向けた交通インフラの整備、ハード・ソフト両面にわたるバリアフリー環境の促進など、大会終了後も想定した我が国にとって真に必要な社会基盤整備を計画的に実

当景品類及び不当表示防止法等の一部を改正する等の法律案」が、平成26年3月11日に国会に提出され、5月9日に衆議院で可決、参議院の消費者問題に関する特別委員会で審議されている。(26年5月27日現在)

ものが多数だった。

他には「ブラック企業に対する実効性ある対策」や「若年者雇用の拡充」を求めるものもあった。

1月から4月に可決した意見書・決議の議決状況

件名	意見書	決議
○ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充、救済策の実施	69	—
○食の安全・安心の確立	69	—
○雇用の安定、労働者保護	63	—
○手話言語法の制定	59	—
○2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援	56	1
○微小粒子状物質(PM2.5)に係る総合的な対策の推進	54	—
○消費税の軽減・複数税率について	52	—
・軽減税率の制度設計と導入時期の明確化	29	—
・軽減・複数税率の導入	23	—
○TPPについて	38	—
○介護保険制度について	28	—
○災害時多目的船の導入	24	—
○豪雪被害からの生活再建	20	—
○地方自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善と雇用安定のための法改正	16	—
○容器包装リサイクル法について	16	—
・容器包装リサイクル法を改正、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定	14	—
○最低賃金の引き上げ	15	—
○過労死防止基本法の制定	12	—
○特定秘密保護法について(適正な運用、廃止など)	12	—
○北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決	10	—
○アスベスト問題について	9	—
・大阪・泉南アスベスト国家賠償請求訴訟の早期全面解決	7	—
○集団的自衛権に関する憲法解釈の変更に関し反対	8	—
○国民健康保険制度について	8	—
・国庫負担の増額	4	—
○その他	221	47
【総合計】	【859】	【49】

※意見書・決議は、平成26年1月1日から4月30日までに可決され、5月22日までに各市議会から任意に本会ホームページの意見書・決議ボックスに入力、または本会に郵送された件数を集計
 ※意見書・決議の件数が多い順に掲載

【2面から続く】
 (PM2.5)の発生源の実態や構成成分の解明をした上で、法律に基づく国民に分かりやすい注意発令の仕組みを整備するとともに、環境基準を維持できるよう国内外の発生抑制対策を推進すること▽国と地方自治体との連携を強化し、情報共有を図りながら、モニタリング体制の整備を推進すること▽PM2.5による肺機能や呼吸器系症状等への健康影響に関する調査研究を進めるとともに、研究結果に基づく指針等の見直しについては、速やかに実施で

きる体制を整備することとして要望するものであった。また、54件の意見書のうち9割弱が関東以西の市区議会からのものだった。
 ……………
消費税の軽減・複数税率について
 「消費税の軽減・複数税率について」は、59件全てが平成26年3月末までに可決されたもの。内容は「軽減税率の制度設計と導入時期の明確化」29件、「軽減・複数税率の適用」23件の2種類に大別される。前者では▽与党税改正大

綱に沿い、軽減税率制度の対象品目や納税事務のあり方など詳細な制度設計の協議を急ぎ、26年末までに結論を出せるよう政府も全面的に協力すること▽軽減税率の導入開始の時期は、消費税10%への引き上げ時とすることとするものがほとんどを占めた。後者では、「新聞」と明記し、これを含めて複数・軽減税率を求めるものが21件あり、このうち10件は「新聞への軽減税率適用」のみを要望している。導入時期については▽消費税引き上げ時▽8%、10%いずれの段階でも

とするものが多かった。
 ……………
その他
 「TPPについて」は▽衆参農林水産委員会決議の実現▽交渉から脱退▽交渉に関する国民への情報開示を求める意見書が多数だった。「介護保険制度」については28件のうち「要支援者への介護予防給付の継続」関係が20件、「介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る意見書」と題するものが5件。前者では、介護予防給付の継続のほかに「利用者

負担を増やさない」とするものが散見された。後者では、適切な事業の実施のため、丁寧な説明を求めている。「災害時多目的船の導入」については▽医療機能を持つ艦船や民間船舶の活用を含む災害時多目的船の早期導入のため、具体的工程表の作成▽平成26年度実証事業を具体的な課題の解決に資するため、25年度事業の検討課題の早急なとりまとめ▽26年度実証事業について、民間船舶の活用、陸上医療機関との連携、被災港湾の開削など、実際の災害を想定した実施上の3点を求

める意見書が多数だった。以上の意見書を含め、各市議会から本会ホームページの意見書・決議ボックスに入力された意見書・決議(平成16年以降のもの)は、本会ホームページのメンバーのページから検索し、閲覧できる。なお、メンバーのページ及び検索画面においては、それぞれIDとパスワードが必要となる。ID等については、25年6月28日付け全議M1第13号「意見書・決議BOXのユーザーID及びパスワードの通知について」で各市議会事務局に通知している。

連合病院協議会 財政措置の充実・強化など2点に絞り 土田病院協会長が要望

自治体病院議員連盟(会長 細田博之・衆議院議員)の総会が、5月28日、東京・都市ゼンターホテルで開催された。

本会からは、全国自治体病院経営都市議会協議会会長の土田敏朗・奈良市議会議長・磐田市議会議長が出席した。

会議冒頭、細田会長より「関係省庁の支援により、自治体病院の採算面は改善したが累積の赤字額は大きく、医師不足・看護師不足も深刻で、今後ともより改革を進める必要がある」旨の挨拶があった。



挨拶する細田議員連盟会長



要望する土田病院協会長

小野病院協会副会長も出席



関係団体からの要望聴取では、全国自治体病院開設者協議会の西川一誠・会長(福井県知事)、土田会長、全国自治体病院協議会の遠見公雄・会長が臨んだ。土田会長は▽財政措置の充実・強化▽医師

土田会長発言要旨

2点に絞って要望する。

1点目は、財政措置の充実・強化である。地域医療の中核を担う自治体病院の経営安定のためには、特にへき地医療、高度・特殊医療、周産期医療、小児医療、救急医療などに対する地方交付税措置等

不足・偏在対策の2点に絞って要望した。右掲。

その後、各団体からの要望に対し、総務省、厚生労働省、文部科学省から説明があった。財政措置の充実・強化について、総務省から「地方交付税の大幅な増額確保は難しい

の更なる充実・強化や、医師の処遇改善及び医療従事者等の必要人員確保と養成のための財政措置の充実が必要不可欠であるので、よろしくお願しいたい。

2点目は、医師不足・偏在対策について。医師不足及び医師の地域・診療科偏在が深刻化し、良質な医療提供体制

が、少なくとも前年並みは確保し、メリハリのある配分を

したい」旨の発言があった。医師不足・偏在対策については、厚生労働省から「医療介護総合確保推進法案では地域医療支援センターに法的位置付けを与えた。看護師の研修なども法案で新設される基金により、支援することができ

基地協が役員会を開催

全国市議会議長会基地協議会(会長 板橋衛・横須賀市議会議長)は5月20日、松江市で正副会長・監事・相談役会を開催した。

会議では、板橋会長の挨拶の後、開催市議長として三島良信・松江市議会議長、続いて、来賓の松浦正敬・松江市長が挨拶した。協議では、要望書案を審

議、了承し、今後の運営、実行運動の班編成について決定した。了承した要望書案は、7月2日に開催する第81回理事会で諮ることとした。

要望書案は、表題を「基地対策関係施策の充実強化に関する要望(案)」とし、基地交付金・調整交付金(総務省所管)、基地周辺対策経費(防衛省所管)それぞれの所要額



基地協会長 板橋衛(横須賀市)

確保等を重点要望項目として掲げている。

なお、協議に先立ち、陸上自衛隊島根地方協力本部長の山口芳正・1等陸佐から「防衛に係る国内外情勢について」と題する講演があった。

議会人事

- ▼議長 根本又男(2・13)
- ▼副議長 三木 尚(25・11・29)
- ▼小浜 寺田仁嗣(25・12・4)
- ▼黒部 柚木 巖(2・13)
- ▼潮来 久保智敬(3・27)
- ▼新宮 高橋 篤(4・4)
- ▼南陽 近藤和義(4・11)
- ▼佐渡 蔵満秀規(4・11)
- ▼東海 細井宏純(4・11)
- ▼香芝
- ▼事務局長 大野木徹(4・1)
- ▼小浜 寺嶋和義(4・1)
- ▼黒部 坂本行祥(4・1)
- ▼潮来 齊藤光明(4・1)
- ▼入間 魚地光夫(4・1)
- ▼いすみ 坂野佳邦(4・1)
- ▼東海

の整備が課題である。地域医療に従事する医師の絶対数の確保、地域・診療科偏在解消のため、医学部定員の更なる拡大や地域医療従事者システムの構築、診療科ごとにバランスのとれた医師育成方策の確立など、抜本的対策を緊急に講じていただきたい。